

2. 主要事業の概要（前掲1. を除く）

（1）活力あるしまね

- ・キラリと光る島根の『環境農業』対策事業（12百万円）
環境を守る農業への取組により、島根県の農業・農産物のイメージアップを図り、付加価値の高い売れる農産物づくりを推進（栽培技術の開発・実証・研修の実施、販売拡大策の検討など）
- ・種雄牛選抜事業（17百万円）
市場評価の高い「しまね和牛」を目指し、能力の高い種雄牛づくりの強化や改良用雌牛の導入を支援（種雄牛後代検定の拡充、基礎雌牛の導入・保留促進）
- ・県産品販路拡大事業（147百万円）
県産品の販路拡大を図るため、大消費地をターゲットに販売促進活動を展開（スーパーマーケット・レストランへの出展支援、高級小売店での「島根フェア」開催支援、東京拠点施設活用事業など）
- ・観光交流ビジネス支援事業（26百万円）
地域資源を活用した民間主導の観光交流ビジネスを創出するため、旅行商品の造成、販路の開拓を行う人材・組織を支援
- ・隠岐空港ジェット便運航推進事業（30百万円）
隠岐空港における大阪ジェット便の運航継続と航空路線の充実を図るため、旅行商品の造成やPR対策などの利用促進対策を実施
- ・萩・石見空港路線維持事業（17百万円）
萩・石見空港における航空路線の維持を図るため、旅行商品の造成やPR対策などの利用促進対策を実施
- ・島根暮らしUIターン支援事業（46百万円）
UIターンを促進するため、ふるさと島根定住財団、市町村及び関係機関と連携して支援策を実施（無料職業紹介事業、住まいに関する情報提供及び相談業務、農林業等の基礎講座の開催）
- ・高等技術校再編整備推進事業（10百万円）
西部高等技術校（仮称）整備を含めた県全体での高等技術校の再編計画の検討及び西部高等技術校の整備推進（用地測量、造成設計など）

（2）安心して暮らせるしまね

- ・後期高齢者医療支援事業（8,236百万円）
H20年4月から、75歳以上を対象として「後期高齢者医療制度」が施行されるのに当たって、同制度の財政の安定化を図るため、法律に基づく財政支援措置を実施
- ・しまねがん対策強化事業（70百万円）
質の高いがん医療の実現、がんの予防及び早期発見の推進を図るため、総合的ながん対策を実施（地域がん診療連携拠点病院等の院内がん登録の推進、患者団体のネットワーク化の促進など）

- ・隠岐病院整備事業（6百万円）
隠岐広域連合が設置する隠岐病院の新病院整備に係る経費を負担（H20に基本計画を策定し決定）
- ・県民いきいき活動促進事業（32百万円）
市民活動団体やNPO法人、ボランティア団体等多くの県民のユニークな発想や企画力を活かして、地域課題の解決や地域の活性化につながる公共性・公益性の高い活動を支援
- ・建築物等地震対策促進事業（3百万円）
耐震性の低い木造住宅の耐震改修の促進を図るため、木造住宅の改修等に要する費用を補助
- ・鳥獣被害緊急対策モデル事業（6百万円）
野生鳥獣による被害を軽減するため、集落ぐるみでの総合的な取組を促進（集落リーダー養成、緩衝帯設置）

（3）心豊かなしまね

- ・ふるさと教育推進事業（45百万円）
県内全ての公立小中学校・全学年・全学級で「ふるさと教育」を実施するための定額交付金の助成など
- ・「地域力」醸成プログラム（8百万円）
公民館が培ってきた「地域力」醸成のノウハウをモデル公民館を選定して実証し、「地域力」の重要性について世論喚起
- ・水と緑の森づくり事業（356百万円）
（拡充内容）森づくり講座の実施、市町村が行う市民参加型の森づくりの取組を支援、観光地や生活に身近な場所の森林整備を進め県民がふれ合える「しまねの森」を形成
- ・DV被害者自立支援金貸付事業（3百万円）
DV被害者が一時保護所を退所する際に必要な生活資金や住宅資金を貸付
- ・高等学校校舎等整備事業（2,278百万円）
松江工業高校校舎改築、大田高校屋内運動場改築、横田高校整備、耐震対策
- ・学校再編成関連施設整備事業（590百万円）
学習時間選択制高等学校東部独立校(仮称)の整備

（4）県民・民間団体の社会貢献活動の支援

- ・県民いきいき活動促進事業（32百万円）（再掲）
NPO法人、ボランティア団体等多くの県民のユニークな発想や企画力を活かして、地域課題の解決や地域の活性化につながる公共性・公益性の高い活動を支援
- ・しまね協働実践事業（20百万円）
NPO法人、住民グループ、企業など様々な主体との協働を推進するため、企画提案を募集し、地域課題を共有し役割を明確化した実践的な協働事業を実施

- ・学校支援地域本部事業（８０百万円）

学校と地域との連携協力体制を構築するため、地域をあげて学校を支援する気運を醸成するとともに、多様な形態の学校支援ボランティア活動を掘り起こし

（５）その他

- ・竹島領土権確立対策事業（１１百万円）

広告塔の設置、英語・韓国語版啓発パンフレットの作成、W e b竹島問題研究所・竹島資料室の運営、竹島問題に関する専門調査研究など